

# 後期資本主義下の社会運動

安立清史

後期資本主義社会の変容とともに、社会運動もまた新たな展開を見せている。1960年代の激動期を経由して、70年代に出現し始めた「新しい社会運動」とは、旧来の運動とは異なる価値観や欲求に支られた、新たな目標の為の、エコロジカルな運動形態を備えた社会運動である。本稿は、その出現の歴史的な意味を考察し、従来の社会運動論では捉え切れない、社会運動の新たな展開を分析するための理論枠組を描出することを試みる。

## 序

近年、欧米の社会運動研究者を中心に「新しい社会運動」 new social movements の研究が進んでいる。これは「脱工業社会」(D. Bell) や「プログラム化社会」(A. Touraine) とよばれもする「後期資本主義社会」(J. Habermas) における社会変動を基底とし、一方では「静かなる革命」(R. Inglehart) といわれる戦後世代の価値観変容や政治意識の変化、他面では既成の社会運動、ことに政党や労組主導の運動に対する失望や批判とを背景にもった新しいタイプの社会運動の出現を研究対象としている。

本稿では、1960年代から始まる社会運動の変容過程を概観し、次いで未だ十分に理論的彫琢が施されているとは言い難いが「新しい社会運動」諸理論を整理し、加えて筆者の「新しい社会運動」に対する理論的分析と展望とを提出したい。

### 1. 1960年代の運動状況

1960年代は、政治的にも経済的にも激動の時代であった。それは後期資本主義社会が「高度成長」の相の下に、その産業構造を大きく変

動・再編成する過程であるとともに、生活環境の急激な悪化、産業廃棄物や大気汚染、公害問題などの続出、更には第3世界への帝国主義的支配(ベトナム戦争)の露呈など、社会問題や構造的諸矛盾が一気に露骨で可視的な形で噴出してきた時代であったといえるだろう。

日本の社会運動を例にとって考察すれば、1950年代に頻発した労使紛争はやがて1960年の安保改定阻止闘争へと結実してゆくが、この大衆的規模での社会運動は、1960年代を通じて様々に分化・分裂・分解してゆくことになる。そこには運動をとりまく状況の変化とともに、運動内在的な要因が大きく介在していた。本稿では運動内在的な要因を中心に、60年代の運動変容過程を押えておきたい。

60年安保を契機に体制側の政策転換(高度成長経済政策)が起こり、大労組を中心に労使協調路線の方向性が敷かれる(階級闘争の制度化)。同時に革新政党や労組主導の社会運動が、原水禁運動の分裂に象徴的なように内部分裂を始め、政党の下部組織へと再編成される。こうした中で社会運動の正統性は様々に分解・分裂してゆき、単一の組織や政党では運動の正統性を統括

しえなくなる。ここに無数のセクト(政治党派)の簇生を見ることになる<sup>(1)</sup>。

こうして単一の社会運動が国家や体制権力と対峙するという古典的構図が崩れ、政党や労働組合の運動、多数の政治セクト、そして60年安保時の「声なき声の会」などに源を発し、組織に属さぬ諸個人の自発的集合体である市民運動などが並存することになる。

一方、戦後生まれで高度成長期に育った若者が量的にも「大衆化」した大学の中で独自の青年文化を形成し始めていた。独自の運動表出形態を展開させることになった「ヤング・ラディカルズ」の突出は、1960年代末に後期資本制諸国に共通して見られた現象である<sup>(2)</sup>。こうした青年運動は大きく学生運動と対抗文化運動とに分けられるが、この政治性と文化性とは密接不可分な渦巻の両面でもあった。60年代後半から現われた青年によるこの政治と文化との新たなスタイルの模索は、それ以後の社会運動の在り方を根本的に変えてゆく契機となった。

## 2. 学生反乱

1960年代末に、先進資本主義諸国で世界的に突出した「学生反乱」現象は、政治と文化とに対するラディカルな問い直しの運動であり、社会運動の重大な転換点であった。多くの社会学者が、この時点を以て「新しい社会運動」の起源とみなしている。その理由として以下のことが考えられる。

①この運動が、体制権力に対峙しその権力構造を可視化し解除せんことを狙う一方、既存の社会運動諸組織とも対立し、その組織中心的体質のこわばり、目標や戦略の旧弊さや硬直ぶりを批判し、乗り越えの対象として明確に自覚認識する運動であったこと。これは運動史的にみても重要な点である。

②既存の社会運動の旧弊さや組織的硬化を批判的に乗り越えようとする意志が、伝統的な運動組織論を否定する「反=組織」性を運動の中に実現させようとする試みとなって現われたこと。運動のリーダーシップを始め、命令や指揮、成員の階梯的編成や意志決定の仕方に及ぶまでおよそ「効率的組織」とことごとく対立するような反=組織的運動をめざした。これは運動成員の高度な「主体化」を要請し、その主体化を遂げた対等なる成員の「自主管理」による運動の維持、遂行により、自発性に満ち組織的拘束による個人の抑圧のない communal association が実現することになる筈であった。しかし往々にして失敗し、運動の短命化の大きな一因ともなった。

③政治運動と文化運動との境界が揺らぎ、大きく重合するようになったこと。これは旧来の運動とは異なり、単に政治的権力構造の転換や奪取を目指すのみならず、権力構造それ自体の無化=廃棄を夢みる運動だったことによる。すなわち、政治権力の存在を、その政治意識とは別に、無意識的、日常的に支えることになっている生活構造の転換なくして政治や社会の変革はありえないという自覚が鋭くあらわれ、生き方の変革としての文化運動が、政治・社会運動の重要な一翼として大きな位置を占めるようになった。

④既成の政治=社会構造、既存の運動組織構造などへの鋭い批判的なまなざしは、やがて、その中で生まれ育ち生きてきた自己自身の存在の批判へと昂進する。対社会へ向けられたラディカルな批判の矢が、今度は自己の在り方を問うこの上なく厳しい試金石と化す。現存社会の否定は必然的に自己の否定へと旋回し、現存社会を批判的に乗り越える為には現存する自己の根底的な変革が必要であるという深刻な原理主

義が発生する。ここに「自己否定、自己解体」という identity crisis が広範に発生し、これもまた運動の解体短命化の一因を成す。しかしながら後述するように、「自己否定」を経由した〈自己〉の集合による運動は、運動に新しい地平を切り拓くことにもなる。

⑤自己の存在への根本的な批判を開始する一方、身近（マイクロ）な自己と他者との関係の在り方がマクロな集列的社会関係変革の為の重要な戦略的第一歩として、そしてまた identity crisis を回復し新たな identity を創り出す為の拠点として重視され、新しいライフ・スタイル実践の場として、共同生活＝共同体（コミュニティ）運動が分岐する。これは、既存の体制（システム）から生活全体を引抜き、原理的に社会の影響がゼロの地点から、個人の自発性にもとづく自由な個我の結びつきと共同的な関係性の形成、ひいてはオルタナティブな社会の編成原理を、生活の中から実践的に創生させんとする試みであった。しかし、往々にして個我の衝突が集成的 identity の生成へとは向かわず分裂化し、人間の深い無意識の中に根をおろす家族制への志向とも折合えず、やがて消滅することが多かった<sup>(3)</sup>。しかしながら生活までは共有しないものの、ライフ・スタイルや仕事は共有し、オルタナティブな生活創造をめざす“collective”の存在は今でも全国に数多い。

⑥全世界的規模での乱開発、自然破壊、生活環境の悪化、そしてそれを基礎にしての資本主義経済の高度成長は対外的にはベトナム戦争を始めとする露骨な第3世界への侵略とセットになっていたため、こうした社会の資本制的「近代化」発展とは別なオルタナティブな在り方が求められ、インドを始めとする資本制的近代化＝工業化以前のエコロジカルな社会への関心が昂まり、東洋思想、新宗教への関心の昂まりと

ともに、「反近代」を夢みる志向が現われた。これは後述するように、ecology 運動の中へと流れ込んでゆき、新しい運動文化を形成することになる。

資本制近代化によって切り捨てられてきた多系的な社会発展の可能性が、「反＝近代」という挑発的なスローガンとともに模索され始めた。この文脈から ecological science とも云うべき、巨大科学技術に対抗する「民衆科学」の試みも現われて来る。

＊

総じて1960年代末の「学生反乱」とは、経済合理性のみを貫徹させた高度成長経済政策のために公害や無規範的な生活環境破壊を引きおこした社会構造上の矛盾と、管理社会化の広範かつ急激な進行、旧弊で硬直した政治権力構造などの諸矛盾とが臨界点に達しており、そこで独自の青年文化を育てつつあった学生層が発火点となったと見ることができる。そこでは旧社会運動と新社会運動との相剋、政治運動と文化運動との融合、オルタナティブなユートピア・イメージの多彩な閃光といった様々なドラマが渦巻いた、社会運動にとっても大転換期であったと位置づけられよう。

この社会運動の大転換期の熱動は、比較的短期日のうちに収束してしまったかに見えるが、社会運動の根底からの変容は、その後も一貫して進行していく<sup>(4)</sup>。

### 3. 住民運動

1968～69年の転換期を経由して、1970年代に入ると、運動の大衆的規模での律動は沈静化し、「運動の冬の時代」に入ったと言われるようになった。1960年代に抬頭してきた「新左翼」諸党派は、テロ行為や「内ゲバ」の中で武闘的過激性を自己目的化し、自壊していった。

また高度成長とそれに引続く石油危機による産業構造の大変動の中で、次第に「社会運動」としての性格を失っていった労働運動などに対し、1970年代前半を特徴づける運動は、住民運動であったと言えるだろう。住民運動は、政党や労働運動の支配や影響の外部で、地域コミュニティの人的紐帯を核として、徹底して具体的かつ地域的な問題を闘うシングル・イシューの運動であることをその特徴としている。それは、60年代の市民運動とも、新左翼の運動とも、学生運動とも異質な、生活者の居住点における運動であった。住民運動の全国的な発生は、1950～60年代の重化学工業主導の高度成長の大規模開発や産業廃棄物による環境破壊、工場廃水による深刻な公害病の発生、薬害や農薬・食品公害から騒音、大気汚染、交通災害の激化に至るまでの生活環境の急激な悪化を背景にしていた。と同時に、その表出方法や組織論、運動形態などは、60年代から引続く社会運動の変容過程の影響を色濃く反映したものである点が、運動論的に注目されなければならない。

住民運動に現われた運動論上の特質は以下のようなものであった。

①イデオロギーの脱落。教義やイデオロギー先導の運動とは全く逆立して、身近で具体的な生命の危険性や生活環境の破壊の可視的なリアリティのみが運動の正統性を与えるので、抽象的な「革命」や「イデオロギー」の教義上の正統性（orthodoxy）が全く効力を失った。このことは、60年代に進行した左翼の分裂、対立及びその後の新左翼諸党派の示した前のめりの「前衛性」とその不毛な帰結に対する人々の正当な反応でもあった。住民運動はグローバルな政治的展望やユートピア社会像を敢えて描かず、具体的かつ少数のイシューを徹底して闘うというスタイルを取ったが、この点においても60年

代に一巡したイデオロギー先導の諸運動への批判と反省とを見ることができよう。

②組織運営形態が直接民主制をとること。紛争の焦点が住民個々人の直接的利害に関わる住民運動では、意志決定や組織運営もまた全員参加の自主管理的形態をとることが多かった。これは運動組織として比較的成員規模が小さかったこともさることながら、60年代の平和運動などが、大規模化すると同時に組織的に制度化が進み、やがて硬化、官僚制化し、やがては政党の政略や選挙の道具として利用されひき廻されていったという歴史的経験を踏まえている。イデオロギー先導の「政治」の介入とそのひき廻しを拒むとともに、内部的にも成員1人1人の主体化と自立化を進める組織論が要請された。

③公害や生活環境破壊、乱開発など住民運動を生起させた契機が、重化学工業主導の資本主義経済の近代化発展であったため、住民運動の中には色濃く「資本制的発展様式」への嫌悪と懐疑、反発が宿ることになった。資本主義の要請する経済合理性が、住民や生活者の居住点での生活の質の悪化をもたらしたとの認識が、一方で環境権や日照権、入浜権や果ては生活権、生存権といった生活の質の権利獲得への新たな地平を拓くとともに、他方、資本主義的経済合理性に浸潤されない価値原理を日々の生活の中に再生させようとする試みが「ライフスタイルの変革」という理念のもとに広範に開始された。その実践は、住民運動のもつ強い地域性重視と相俟って高度工業化以前の各地域個有の伝統的生活様式の再評価へも向かった。そして更には地域分権や自治の拡大を求める流れともなっていく。

住民運動はその組織論の性格上、大きな政治勢力や大規模な組織形成へと発展することなく或いは敗北し、或いは一定の成果をあげて終結

した。今日でもなお多くの住民運動が活動しているが各個的に散在しているのであって「住民運動」と一括できる全国組織や連合体は無い。住民運動はあくまでも具体的な社会問題とともに生起する ad-hoc で各個的な運動であった。既にみてきたようにそれは60年代の諸運動形態に対する歴史的反省を踏まえて採り取られた戦略でもあったが、1973年の石油ショックとそれに引続く世界的経済不況、産業構造の再編成の進行と新保守主義政治（レーガン＝サッチャー体制）の抬頭などによる時代の旋回とともに、社会運動にとっては「冬の時代」といわれる状況が到来し、地域的な限定性や組織の小規模性、問題の特殊具体性を本質的に併わせもつ住民運動は、その存立基盤を次第に脅かされるようになってゆく。

#### 4. 市民運動

60年代から70年代にかけて、市民運動は新左翼運動と住民運動との狭間で独自に存在してきた。

1960年に発足した「声なき声の会」がやがて「ベ平連」へと発展し（1965年）、1973年に解散するまでの軌跡は日本の市民運動の典型であった。日本の市民運動は基本的には60年安保闘争における大組織の「丸抱え闘争」への批判を契機とし、党派にも組織にも属さぬ無所属市民の政治的自己表現回路として、ゆるやかで組織的拘束や制度化を極少化し、自発的に参集した個人の様々な政治的自己表現活動によるのみ支えられた運動であった。

市民運動の出現の背景には、戦後民主主義の浸透とその一巡による思想的な素地、経済的時局的な生活上の余裕や安定、大学の“大衆化”による若者層の増大があると指摘されているが、こうした人々の政治的自己表現の回路が既成の

政治政党にも、運動組織にも欠落していたことが「ベ平連」のような多様多型的、非集権的で全国的な拡がりをもつ運動潮流を結実させた。従って、このような市民運動にみられる特質は、住民運動の項で述べた諸点と大きく重なりあっている。しかしそれが住民運動と区別されるのは、以下のような諸点においてである。

①教義やイデオロギーに先導される運動では全くなかったが、個別地域的な具体的問題や矛盾に触発されるシングル・イシューの運動でもなく、「世直し」という言葉に象徴的なように、よりグローバルに政治システムの在り方を問い直す政治的な志向を持っていたこと。「声なき声の会」の起因となった安保問題にしても、ベトナム戦争の問題にしても、市民運動の対象とする問題は性別や年齢、地域や職業などの個別的差異を超えたグローバルな政治の結節点に位置する問題であった。そうしたグローバルな政治状況に各個人がおのおのの責任において向かいあうというスタイルが市民運動であったために、その表出形態は必然的に多様で自発的な色彩を帯びたものとなった。

②市民運動もまた個人原理に基き、組織的拘束性を極少化し、全員参加の直接民主制によって運営してゆく方法を採用した。しかも、住民運動とは異なり参加や脱退も自由な、個人加入の自発的集合体の形をとったため、組織としてみた場合、無定形であり、諸個人の自発的意志が集団としての共同意志へと転化されず、運動としての共同意志、共同責任の形成に失敗することもままあったことが報告されている。しかしながら社会全体の管理化に反対する運動でもあった市民運動のこの「反＝組織的運動」形成の実験は、運動が目標達成の手段であるとともに、運動それ自体が即自的な解放空間の創出であり、現存世界の編成原理とは異質な人間と社会のあり

方の可能性とその実現の難しさをかいま見させてくれた、という点において、いわゆる政治的有効性や効果という尺度からは測りえないものを運動史にもたらしたということができよう。

③市民運動の中から現われた「生活の見直し」論は、公害や自然破壊を伴う資本主義的生活様式の見直しであることは勿論だが、加えてその「生活」が、ベトナムに象徴される第3世界への資本主義の侵略の上に成り立っていること、すなわち先進国の市民は被害者であるとともに加害者でもあるという両義性を否応なく強いられてしまっているという認識と自覚の上に現われたものである点が重要である。従ってそれは単に各個の生活や健康を守ることではありえず、生活構造と政治システムとの密接不可分な総体を、日常生活の身近で具体的な実行可能な部分から変革していこうとする遠大な迂回路の性格を付与されたものでもあった。

この流れは60年代の対抗文化運動の中で、都市文明からの脱出、コミュン形成の試行などととも早くから始められていたものだが、こうした対抗的価値や生活様式の創出を試みる文化運動と、既存の「政治」にあきたらない市民運動との出会いと融合とが、後述する70年代後半の「政治的エコロジー」の生成へとつながったとみるべきであろう。

市民運動もまた、組織的硬化や制度化を拒む個人原理の反＝組織的体質ゆえに、時代の政治的な波が去るとその組織的実体を急速に喪っていった。当初の原理からして、目的や諸個人の自発性を欠いた組織の自存は無意味だったからである。また各個人が手弁当で自発的に結集する市民運動のスタイルは、運動の専門化（家）を排するという意味でも ad-hoc で流動的な組織である他はなかった。

\*

以上、60年代後半から70年代前半に現われた新しい形態の社会運動である学生叛乱、住民運動、市民運動について通覧してきたがこれらの運動間には影響関係はみられたが、連合や共闘関係は殆ど存在しなかった。またその出現に多少の時間的前後差はみられるものの、それは運動としての進化発展や連続した展開を意味するものではなかった。これらの諸運動は、共通する特質を多くもちながらも、連合し統合され収斂してゆくことはなく並存していた。それゆえの、運動としての弱点や限界は容易に指摘できようが、ここで注意しておかねばならないのは、そうした限界性は政党系列に入り統一化や大規模化して、組織的硬直化をきたした、先行する社会運動に対する歴史的な批判の上に、極めて自覚的に択びとられた運動方法論のもたらした必然的な帰結でもあった点である。上述してきた諸運動は超時代的で完結したものではなく、運動史的に把えねば、その意味を読み落とすことになる。

しかしながら60年代後半の諸運動が本質的に組織的脆弱性や運動の細分化など様々な弱点や限界を併わせもっていたことも確かで、それゆえに1973年の石油危機やそれに続く景気の後退、インフレや物不足などが重なると、社会全体の私生活防衛志向に抗しきれず運動は沈静化していった。また、後期資本制国家による社会の「危機管理」化の進行も著しく、「福祉国家」の裏面で、ネオ＝コーポラティズム体制による反体制諸団体の体制内併呑化、テクノクラートによるソフトな管理、生活世界への国家の直接介入などが進行した。

##### 5. 新しい社会運動へ

1970年代に入り沈静化していた社会運動が

新たな形をとって再び興隆してくるのは、70年代の半ば以降である。その典型を欧州における反核、反原子力運動などの「政治的エコロジー」運動に見ることができる<sup>(6)</sup>。政治的エコロジー運動とは、60年代からひき続くエコロジカルな生活価値創造の様々な文化的な試みと、反原子力、核権力反対=反テクノクラシー運動に代表される政治運動との融合であり、近年多くの社会運動研究者が「新しい社会運動」と呼んで注目しているものである。

それが「新しい」とされる理由は、多分に文化的社会的実験の色彩を帯びて、消長激しく小規模に孤立細分化する傾向をもっていたエコロジー運動、女性解放運動、差別解放運動、地域主義運動など70年代に簇生した多彩な諸運動が、最も現代的な政治問題となった原発問題や反核を政治的な収斂点とすることにより大きく連帯・連合して、一つの文化的、政治的志向性を形成したことにある。運動論的にみても、前節までに概観してきた60年代後半の様々な運動の実験と経験が継承され総合されて活かされていることがわかる。例えば、「新しい社会運動」の一つの典型と見られる西独「緑の党」<sup>(6)</sup>では、「エコロジーの考えによる」「社会的な」「非暴力的な」「底辺民主主義的な」の4大原則にのっとって運動が進められているという。(→永井〔1983〕)

「エコロジー」の原則とは狭義の自然生態系や環境の保護に限らず、資本主義経済体制の強いる価値原理から離脱して、別種的生活価値の創造を目指す行為を総体として指し示す原理である。それは、様々な次元でのライフ・スタイルの変革から始まり政治システムや科学技術、科学文明のあり方まで社会全体を新たな価値原理のもとに再編成しようとする試みの総体のことである。

「社会的」という原則は、自律的で主体的な諸個人の能力の回復とそれを可能にする社会システム形成、すなわち共同的で連帯的な社会編成原理の重視という原則を示している。

「非暴力的」原則とは、座り込みなど非暴力直接行動による国家権力への抵抗も辞さないことを意味する。また物理的暴力装置や巨大技術の運営、その投資決定の権限などの国家への権力集中、更には自然に対する人間の思い上がった態度の批判の意味も含まれているという。

そして「底辺民主主義的」原則は、代議制民主主義への不信を踏まえた、分権的な直接民主制、リーダーの否定や、議員の「ローテーション」にみられるような運動の非集権的、自主管理的運営原則であるという。

こうした諸原則は多分に理想主義的で、必ずしもすべて文字通りに貫徹されうるものばかりではなさそうだが、どの原則も60年代の様々な運動経験の中で生まれ、蓄積されてきた運動原理であるところが重要である。つまり「新しい運動」の「新しさ」とは、60年代からの運動の歴史的展開の末に択びとられた運動目標の新しさであり、運動方法や組織論の新しさでもあるのだ。

そして更に重要なことは、主義主張も目標も全く異なる様々な運動体が、「反原子力、反核」という大きな政治争点に向かって、統一=統合ではなく、連帯・連合として政治的な運動編成を行ないえた、という点である。例えば「緑の党」でも、その内実は決して統合された均質な運動実体ではない。むしろ雑多な運動体の緊張に満ちた共存という方が当たっている。エコロジー思想が保守主義的思考から始まったという歴史的経緯も相俟って「党」の実体は右派と左派の混融、環境保護運動を中心としたその他様々な市民運動の招喚といった実情と見られる。

前述した四原則はそれゆえにこそ重要となっている。こうしたことが可能となったのは運動が現在まだ生成途上期にあることも勿論大きい。しかし様々に制度化され体制内併呑されていった既成の労働運動などの「大」運動への批判から始まった60年代後半からの運動には、その出発時から、「多様な運動が多様なままで、運動としての力や効果を発揮するにはどうすべきか」という困難な課題が宿命的に随伴していたのである。運動としての力や効果の追求は、組織規模の拡大と組織内部の効率的編成とを要請する。運動の多様性や人間解放的側面の追求は、往々にして小規模の運動の乱立と無力性とを帰結する。こうした二律排反の壁こそ、60年代末の様々な運動が挑み、そして突破できずに70年代へと持ち越された問題であったといつてよい。

「新しい社会運動」も未だこの問題を解き切っていないように見える。政治的エコロジーが82年の反核運動のように成立しえたのは、米ソの核軍拡路線の危険性が新型ミサイルの欧州配備という事態の中で臨界点を迎えたという、欧州の差し迫った政治状況のもとでの要因が極めて大きいからである。しかしながら過去の社会運動の噴出の歴史のなかで、史上はじめて「エコロジー」価値を中核に据えて、様々な市民運動、社会運動の運動横断的な大連合が成立したことは特筆に価する。

## 6. 新しい社会運動とは何か

J. ハバーマスは、後期資本主義社会が生み出す社会構造的な諸矛盾が、新しいタイプの社会抗争を生起させることに逸速く注目してきた社会学者である。ハバーマスは、後期資本制のもとで国家の生活世界への多面的な介入が昂進してきていることを重視する。それは後期資本主義体制それ自体の孕む「経済危機」「合理性の

危機」傾向への対応として広範に開始されたものだが、その介入主義政策が「生活世界の植民地化」をもたらし、同時に社会文化システムによる動機づけ供給の危機や遂には国家の正統性危機までもを生み出すことになった点が重要である。

こうして1960年代後半から、システムと生活世界との縫い目である文化的再生産、社会的統合や社会化にともなう領域で、制度化された抗争とは全く別種の生活様式それ自体をめぐる抗争が生起することになった。ハバーマスは、こうした新種の抗争として反原子力運動、エコロジー運動から平和運動、住民運動、アルタナティブ（対案提出運動）、都市での家屋占拠から新宗教運動、女性解放運動や地域主義・分権主義運動まで多彩な運動を挙げているが、これらの運動の問題状況の焦点として次の3点をあげている。

①緑の問題。生活環境の破壊、汚染や医薬品の副作用による健康障害などは見るも明らかな生活世界の生物的基盤の破壊である。

②超=複雑性の問題。軍備や原発に代表される巨大科学技術のもたらす帰結は、生活世界を破壊する危険性を持ちながら、その過程や内容は到底理解不能でコントロールできなくなってしまっている。

③対話的の下部構造の負担超過。日々の生活の一面的に合理化された文化的貧困化、共同性や集合的アイデンティティの剥落、社会統合の崩壊などの問題。表現能力、対話能力の再賦活化の問題など。

ハバーマスによれば、このような既成の政治システムの中に位置づかない、生活の質や個人の自己実現をめぐる「新しい政治」「1人称の政治」が、その集合的表出の場を「新しい社会運動」の中に見出していることを極めて重視し



ている。(↳ Habermas [1981])

A. トゥレーヌもまた「新しい社会運動」の生成も極めて重視する社会理論を構築中である。近年のトゥレーヌは、かつての脱産業社会論や歴史的行為による社会の自己産出の理論を踏まえて、プログラム化社会における様々な反テクノクラシー闘争を、「社会学的介入」と呼ばれる独自の社会調査法を以て研究しつづけている。トゥレーヌによれば、脱産業社会の更なる昂進形態であるプログラム化社会においては、社会の中心的投資が生産や社会の管理に向けられるので、社会の支配も、生産と情報との管理によって遂行される。そして情報の独占とコントロールによる、社会生活の特定のタイプへの組織化が社会全域に進行する。この管理機構を担うのがテクノクラートであり、それゆえにこそ、社会の歴史的な方向づけ (historicité) の社会的統御をめぐる階級的な対立は、指導階級たるテクノクラシーと、異議申し立て階級たる社会運動との対峙となる。しかしながら産業社会のプログラム化社会への移行とともに、労働運動を始めとする旧来の社会運動は、社会運動から政治勢力へと変質してしまっており、異議申し立て階級たりえない。これに代わって現われたのが、1968年5月革命を初源とする、産業中心的価値体系への異議申し立ての噴出であり、それらの反テクノクラシー闘争への転化であった。この流れは女性解放運動や反国家闘争たる地域主義運動、反原子力運動などの中へ受け継がれてゆくことになった。こうした諸運動が「政治的エコロジスト」の出現によって媒介され、科学者や市民運動などとの結合にも成功して反原子力運動、反核運動などの「政治的エコロジー運動」へと生成して、反テクノクラシー闘争の大きな潮流を形成することになった。

トゥレーヌによれば、反原子力運動をその中核とする政治的エコロジー運動は、今日の新しい運動の様々な潮流をその内に含み込む、運動の共通母胎となっているという。

その運動特徴は、核テクノクラート(核権力)に対する異議申し立て闘争として明覚な自己規定を行なう「68年5月革命」を継承した運動であり、政治的エコロジスト、科学者および労働組合運動との結合が見られること<sup>(7)</sup>。運動形態は政治的・イデオロギーの上級審への従属から脱却し、政党や党派とは正反対の形態のもとに自らを組織しようとする意志に満ち、中央集権の存在しないオートノミーとイニシアチヴの追求、自己決定と自主管理を中核とする底辺民主主義の追求、など本稿で既に検討してきた運動形態が挙げられている。(↳ Touraine [1980 = 1982], [1980 = 1984])

トゥレーヌの理論的影響を色濃く受けているイタリアの社会学者、A. メルッチは、新しい社会運動の特質を次の5点に要約している。(↳ Melucci [1980 : 217 - 222])

① 公的領域と私的領域との分離が無くなったこと。性や身体、レジャーや消費、自然と人間とのつながりなどの私的領域の問題が、一挙に公的的政治的問題に転化してくる点。

② 逸脱行動と社会運動との重合が見られること。国家や行政の介入が日常生活へ浸透してくる程に、社会への反逆と、社会からの逸脱とが重なり合うようになる。社会的辺境での運動や少数者の運動とも重なり合う。

③ 政治システムの権力奪取を目標としないこと。新しい運動は政治権力の争奪や国家装置の征服を志向せず、身近な領野での自治や独立を求める。

④ 連帯性そのものが運動目的とされること。

集合的なアイデンティティの形成、共同性の中での自己表出の解放が重視される。

⑤直接参加を求め代理=代表制を拒否すること。アイデンティティの確保、回復が求められるため、直接行動、直接参加が重視され自発性、反=権威、反=ヒエラルキーといった諸性質が運動組織に求められる<sup>(8)</sup>。

以上が「新しい社会運動」に注目する人々が報告している運動論的特質である。現象的には全く重なり合っていると行って良い。では次に、そうした新たな運動的特質がいかなる内的連関を持ち、またいかなる歴史的展開を經由して現われてきたものであるかをもう少し詳しく検討しよう。

## 7. 政治的エコロジー

「新しい社会運動」の諸運動も、政治的エコロジー運動もまだ始められたばかりであり、その帰趨は予断を許さない。そしてこうした社会運動の新たな変容については既に様々な研究が開始しているが、現象面での新奇性の記述にとどまるものが多く、理論的練成を経た「新しい社会運動のための理論」が出てくるにはまだしばらくの月日を要するようと思われる。

現象面での新奇さは、次々と更なる「新しさ」によって凌駕され更新されてゆくだろう。しかしその「新しさ」が、運動の単線的な発展、進化である時代は既に終わったように見える。

既に何度も触れてきたように、70年代後半からの「新しい社会運動」の新しさは、一つには社会構造や政治構造の変動に伴う新たな社会問題状況への反応として、旧来の社会運動へは動員・吸収されていなかった人々を社会運動へと吸引していったことにある。

第2には、60年代の様々な社会運動への参加、

関与体験を基礎にした、従来の運動組織や方法に対する批判や反省を踏まえた自覚的な運動方法論の模索と実験とに満ちていることに求められよう。

この2点に端的に見られる運動としての「新しさ」は現象面での素朴な新しさとはほど遠い、屈曲した重層的な歴史性を帯びている。従って、この運動の「新しさ」を没歴史的に、現象面のみを列挙して論じても意味がない。その特質は、60年代から引続く、社会状況の変動と、運動それ自体の内在的な変容過程との、二重の歴史性のもとに現われた、運動の歴史的現在の姿そのものなのである。

\*

「新しい運動」の発現形態は多種多様であるがそうした運動の多様性を保ちながら、「政治的エコロジー」ともいうべき方向性が形成されつつあるように見える。これが「新しい運動」と呼ばれる潮流である。しかしそれはあくまでも「潮流」であって、唯一の組織体をとる運動実体ではありえない。

政治的エコロジーへとつながってゆく流れは様々であるが、それら多種多様な諸運動が、エコロジー価値を中核として、政治的エコロジー運動への連合を編成しようとしている背景にはレーガン=サッチャー体制を始めとする、後期資本制が生み出した新たな政治状況が勿論大きい。しかし、より底流には、「生活世界の植民地化傾向」に対する危機意識の充満があったと見られる。後期資本主義社会の政治権力構造に最も敏感に反応した60年代の社会運動が、70年代には、危機管理装置を内蔵し、福祉国家体制の姿をとった後期資本制の強いる生活様式がもたらす社会的な矛盾に感応し、生活世界の病に対する「医術」を欲しているとするべきではないか。

自然との共生を根幹に据え、日々の生活実践

の中で資本主義や産業主義的近代化のもたらした様々な矛盾と対峙し、価値観の転換や生活様の変革を通して社会的な変革へと至ろうとする「政治的エコロジー思想」は、高度工業化や高度成長、そしてそれにつづく脱産業社会化や福祉国家体制という後期資本制の社会変動を經由して初めて成立した意識変革、価値逆転である点が極めて重要である。

それは単なる伝統主義的生活の再生でも、農本主義や前近代的生活への退行でもなく、勿論センチメンタルな自然保護や自己防衛的な生活環境保護にとどまるものでもない。

それはまさに、政治や経済や社会を根底において支える各個の日常的な生活そのものが病んでいる、病まされている、という圧倒的な生活実感に基くラディカルな価値観の転換であることに注目しなければならない。

同時にまた、社会運動が「政治的エコロジー」へと収斂していった理由には、上述した状況の必然の文脈の他に、運動論的必然性もあった。エコロジー運動が、「緑の党」を始めとする政治的エコロジー運動へと転成していったのは、「68年世代」と呼ばれる人々の介在が大きい<sup>(7)</sup>。従って政治的エコロジー運動とは、60年代末の運動体験を身に帯びた人々が、その運動体験を踏まえて模索しつつある運動形態なのだ。

例えば、トゥレーヌは「政治的・イデオロギー的上級審への従属からの脱却」を新しい社会運動の特徴に挙げている。新左翼の運動が、そのイデオロギーの過剰ゆえに、正統性をめぐって党派的な対立を激化させ、遂にはテロリズムへまで至ったことは、70年代前半の社会運動の衰因となるとともに、運動の古典的マルクシズムからの離脱を推進したことは疑いない。それは古典的な政治革命論からの解放でもあった。

また、60年代末の運動の、激しい体制への異

議申し立てのラディカルさは、やがて体制批判に留らずに、深く体制内存在でもある運動者自身の批判へと昂進してくる。こうして自己の様々な検証が始まり、体制批判の運動は、自己批判（否定）の契機を深く孕むことになった。ここに「ライフ・スタイルの変革」という路が模索され始めた。

その他にも、60年代の運動が積み残した様々な課題、例えば女性解放運動が問題とする性差別の問題などは、運動組織論とも絡んで運動内民主化の更なる進展が要請されていた。

こうして狭義のエコロジー運動は、時代的必然と、運動論的必然とに2重に導かれて、政治的エコロジーの潮流へと転化し、そこへ新しい運動と呼ばれる様々な運動が合流してゆくことになった。これを以て「新しい社会運動」の成立とみることができる<sup>(8)</sup>。

#### 8. 政治的エコロジーの孕む問題と限界

政治的エコロジーの形成は、運動の新しい流れであり、様々な可能性を拓くものであるが、同時にまた、この転換が社会運動にとっては苦渋に満ちた撤退でもあり、様々な限界や問題点をも同時に抱え込むことになった点についても触れておく必要がある。

①古典的マルクス主義イデオロギーからの脱却後、それに代替する運動の嚮導原理たりうる見るべき政治思想が形成されていないこと。硬直したイデオロギーからの脱却は、ひとつの解放であったが、「緑の思想」もまた硬直したイデオロギーと化す危険性を多分に持っている。また、しばしば指摘されるように、素朴なエコロジー発想の中に含まれる没政治的な傾向が、「エコ右翼」「エコ・ファシズム」と呼ばれる政治党派に利用される危険性も孕んでいる。

②各個による「生活」の見直しに始まるエコロジー実践は、個人的なライフ・スタイル変革の次元で終結し自閉して、政治性や共同意志の形成を要する集合行為としての社会運動へは組み上がらない可能性が常に存在する。また生活の歪みから正そうとする志向は、グローバルな政治的視野を失って、宗教的な「行」の営みと化して無際限のスピリチュアリズムへと還元される可能性もある。

③生活の質のみを問題とする、個人的な営みへと断片化され細分化されたエコロジー実践は、容易に消費社会の現実の中へと併呑吸収される。後期資本制下の脱産業社会化・消費社会化とは、サービスや情報・知識の産業化であるとともに、生活上の様々な差異を記号化して自己産出し、消費させるよう商業的、産業的に編成することでもあるから、ライフ・スタイルの変革は、その政治性や運動性を脱色されれば容易に消費社会の一つの知的流行、ファッションとして商品化され、消費される。それはエコロジー思想の浸透とは別次元の、後期資本主義の危機管理装置の順調な作動に他ならない。

④エコロジー運動が、「反近代」と総称されるラディカルな近代文明批判を開始している点は注目すべきであるが、その近代批判が前近代社会を理想化するような硬直した退行的ユートピアへとありえない純粋化を遂げた場合、かつて新左翼が、その前のめりの前衛性と過剰な過激化とによって社会的孤立を深め自壊していったのと同じ道を辿る危険性を招きかねない。

以上に尽きるものではないが、これだけでもエコロジー運動が社会運動たりえることの綱渡り的な難しさが推し量れよう。

## 9. 結 語

「新しい社会運動」たる政治的エコロジーは、後期資本制下で1960年代から引続く社会構造変動による状況的必然と、社会運動の歴史的展開過程の中から必然的に要請されてきた運動論の変容との、両者の結節点に立つ社会運動の歴史的現在の姿である。

それは決して社会運動の素朴で全体的な再生ではないし、超時代的な普遍性を帯びた姿でもないだろう。しかしそれはまさしく現代においてこそ意味ある社会運動の姿なのである。

トゥレーヌは、反原子力運動を社会に対する「予言」としている。しかも、宗教的、倫理的予言ではなくて、M. Weberの言う垂範的予言、すなわち行ないそのものによって社会の未来や聖なる価値の質を示す予言に近いものだといっている。(↳ Touraine〔1980=1984〕)これは、石牟礼道子の作品を評して見田宗介が「医術」とであると言うときの意味と重なるものと理解できよう。

「インディオたちはどのような近代芸術も到達することのできない大胆さと繊細さをもって絵画を描き、ひとりひとりの歌をもち踊りの型とヴァリエーションをもつ。けれどもそこに「芸術」というものはない。あるのはただ〈医術〉だけだとル・クレジオはいう。それらの歌も踊りも絵画も、身体や魂や世界をいやす〈医術〉に他ならない。そうであればこそインディオたちは、ひとつひとつの線にも音声にも脚のしぐさにも、靈感にみちた集中をもって瞬時の推敲を重ねるのである。

「水俣病」が日本資本主義総体の病いにはかならぬかぎりにおいて、そして〈生類の邑〉の解体が近代世界総体の病いであるというかぎりにおいて、石牟礼道子の作品は、ひとつの〈医術〉であることを本質とするようにわたしは思う。」(見田〔1980：442-443〕)

或る意味で、現代の社会運動は「予言」として「医術」として存在している。客観的にみて、現在の運動状況は「運動が社会を、歴史を創る」というかつての運動神話が素朴に信じられる時代とは大きく変わってしまっている。社会運動の意味が失せたわけではないが、社会全体が、運動の発する「予言」や「医術」の声を聴こうとしなくなってきた。

新しい社会運動の存在は、こうした現代社会の中で社会の病の在処を適確に教え、医術を欲している人々の声を伝えてくれているように思われる。新しい社会運動の研究が、すぐれて現代社会学の課題たる所以である。

#### 注

- (1) 運動の分解・細分化の第一の契機は、社会運動における正統性（教義上の正統性と組織論上の正統性）の分化と分解から始まったと見るべきであろう。（↳ 橋爪〔1982〕、安立〔1984〕）
- (2) こうした「ヤング・ラディカルズ」の成立の背景には、大きな「価値観変化」があったとする説が有力である。（↳ Inglehart〔1977 = 1978〕、Keniston〔1968 = 1973〕）
- (3) 日本では「部族」というコミュニオン形成の中心にいた山尾三省の人生飛跡が、こうした問題

に対する最も深い理解を与える。（↳ 山尾〔1981〕、〔1984〕）

- (4) 日本における新左翼運動や全共闘運動の展開に関して、私の知る限り最も透徹した理解を与えるのは、橋爪〔1982〕である。
- (5) 日本におけるエコロジー運動や、政治的エコロジー形成の可能性については、筆者を含めた研究グループの調査が進行中であり、後稿を期したい。
- (6) その名はDie Grünenであり「党」ではなく「緑の人びと」である。既にここからして運動組織論上の新しい自覚が読みとれよう。（↳ 永井〔1983〕）
- (7) 「68年」とのつながりという点に関しては、仏68年5月革命の指導者の1人だったダニエル・コーン＝バンディヤ、西独SDSの指導者であったルディ・ドゥチュケが、ともに「緑の党」へ入党していたという点を以てしても明らかである。（↳ 永井〔1983〕）
- (8) その他にも副次的ながら、新しい社会運動の中に共通して見られる両義的な要素として、「身体への関心の集中」と「強い宗教性を帯びた退行的ユートピアへの志向」とが挙げられている。

#### 文献

安立 清史 1983 「後期資本主義社会における新しい社会運動」, (未発表)。

1984 「後期資本主義社会と社会運動」, 東京大学大学院社会学研究科修士論文。

Cohen, J.L. 1982 "Between Crisis Management and Social Movements: the place of institutional reform", TELOS, 52.

Eder, K. 1982 "A New Social Movement?", TELOS 52

Gortz, A. 1975 Ecologie et Politique, Edition Galiée = 1980 高橋武智訳  
『エコロジスト宣言』, 技術と人間。

----- 1975 Ecologie et Liberté, Edition Galiée = 1980 高橋武智訳『エコロジスト宣言』, 技術と人間。

- Habermas, J. 1973 Legitimationsprobleme im Spätkapitalismus, = 1979 細谷貞雄訳『晩期資本主義における正統化の諸問題』, 岩波書店。
- 1981 "New Social Movements", TELOS, 49.
- 橋爪 大三郎 1982 「戦後日本の正統論」(未発表)。
- Inglehart, R. 1977 The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Publics = 1978 三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳『静かなる革命』, 東洋経済新報社。
- いいだ もも 1982 『エコロジーとマルクス主義』, 緑風出版。
- Keniston, K. 1968 Young Radicals: Notes on Committed Youth, = 1973 庄司興吉・洋子訳『ヤング・ラディカルズ』, みすず書房。
- 1971 Youth and Dissent: The Rise of a New Opposition = = 1977 高田昭彦・素子・草津攻訳『青年の異議申し立て』, 東京創元社。
- 今 防人 1985 「大衆運動」, 神島二郎編『現代日本の政治構造』, 法律文化社。
- 正村 公宏 1985 『戦後史(下)』, 筑摩書房。
- Melucci, A. 1980 "The new social movements: A theoretical approach", Social Science Information, 19-2.
- 1981 "New Movements, Terrorism, and the Political System: Reflections on the Italian Case", Socialist Review, 56.
- 見田 宗介 1980 「『天の魚』覚え書き」, 石牟礼道子『天の魚』, 講談社文庫。
- 永井 清彦 1983 『緑の党』, 講談社。
- O'Connor, J. 1978 "The Democratic Movements in the United States", Kapitalistate, 7.
- Offe, C. 1976 "Crisis of Crisis Management: Elements of a Political Crisis Theory", International Journal of Politics,
- 高島 通敏 1971 『政治の論理と市民』, 筑摩書房。
- 1976 『自由とポリティック』, 筑摩書房。
- 高橋徹・高田昭彦 1979 「現代世界と青年の自己実現」, 『岩波講座 子どもの発達と教育6』岩波書店。
- Touraine, A. 1978 La Voix et le Regard, = 1983 梶田孝道訳『声とまなざし』, 新泉社。
- 1980a L'Après socialisme = 1982 平田清明・清水耕一訳『ポスト社会主義』, 新泉社。
- 1980b La Prophétie Anti-Nucléaire = 1984 伊藤るり訳『反原子力運動の社会学』, 新泉社。
- 山尾 三省 1981 『聖老人』, プラサード書店。
- 1984 『ジョーがくれた石』, 地湧社。 (あだち きよし)

## **A Theory of Legal Norm: A Trial Application of Expectation Attribution Theory (1)**

*Miyadai, Shinji*

I grasp the kernel of legal phenomena as mechanism which supplies the whole society with a special kind of speech coping with conflicts. This speech have a specific character in attribution of the expectation. In the beginning, some sociological defects involved in many previous arguments about the problem of definition of law are discussed. Next, I give a definition to the new idea, "attribution of expectations", which enables us to seize the essence of legal phenomena. Finally, I try to find some types of legal system in a history of law, using a classification of such a mechanism of legal speech which is presented here.

## **A Theory of Person-Scheme: An Extension of Category-Theoretical Action Theory**

*Miyadai, Shinji*

I've been at work of category-theoretical reconstruction of action theory. From my viewpoint, it is worthy of noting that every action has personal category (e.g. my action/your action/his action/...). This simple fact has never been considered so far, because sociological action theory has been one of local knowledges of modern times, and because the fact is too natural for every modern man. In the beginning, I define person-scheme as cognitive scheme of personal category, and describe this scheme. Next, I define person-scheme of action as cognitive scheme of personal category accompanying categorical understanding of action, and describe this scheme. This kind of study has never been carried out in other countries, either.

## **A Theory of Action Norm: Toward Synthesis of Action Theories (1)**

*Miyadai, Shinji*

Many previous action theories are indifferent to action as symbolic